

さくら市 議会だより



令和3年2月1日

No. **64**
2021年

ちよど
いい!
さくら市



SAKURA
CITY

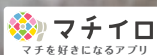
《市民すべてが暮らしやすいと実感できる、魅力あふれる「さくら市」を目指して》



目次



- ◆ 就任のあいさつ..... 2
- ◆ 令和2年第4回臨時会のあらまし..... 3
- ◆ 令和2年第5・6回臨時会のあらまし 4
- ◆ 令和2年第4回定例会のあらまし..... 5
- ◆ 各常任委員会（総務・文教厚生・建設経済）6～8
- ◆ 一般質問ここが聞きたい9～18
- ◆ 議会レポート・議会の動き19
- ◆ 先進地に学ぶ
議会全体研修会.....20
- 総務常任委員会.....21
- 文教厚生常任委員会.....22
- 建設経済常任委員会.....23
- 議会広報委員会.....24
- ◆ どうなったんべ あの質問は25
- ◆ 市民の声・次回の定例会の予定.....26



就任のあいさつ

このたび市議会議長に選任されました。新型コロナウイルス感染症の蔓延と頻発する自然災害、こうした緊急事態に何より優先すべきは市民の命と健康を守ることにあります。議会と行政には迅速な議論と速やかな実践が求められており、改めて責任の重さに身の引き締まる思いです。

感染症が長期化するに及び、医療と経済で右往左往する間に差別や誹謗中傷が蔓延するなど、現代社会の暗部も露見しました。ウイズコロナ社会への対応が急がれる中で、行政はデジタル化に向けた取り組みを加速させると思われます。影響を受けやすく支援も届きにくい社会的な弱者に配慮し、情報・教育・経済等において、誰もが等しく行政サービスを楽しむよう努めていただきたいと思います。

市議会は行政と手を携え、この難局に対処したいと考えますので、どうかご理解・ご支援くださいますよう切にお願い申し上げ、議長就任の挨拶に代えさせていただきます。

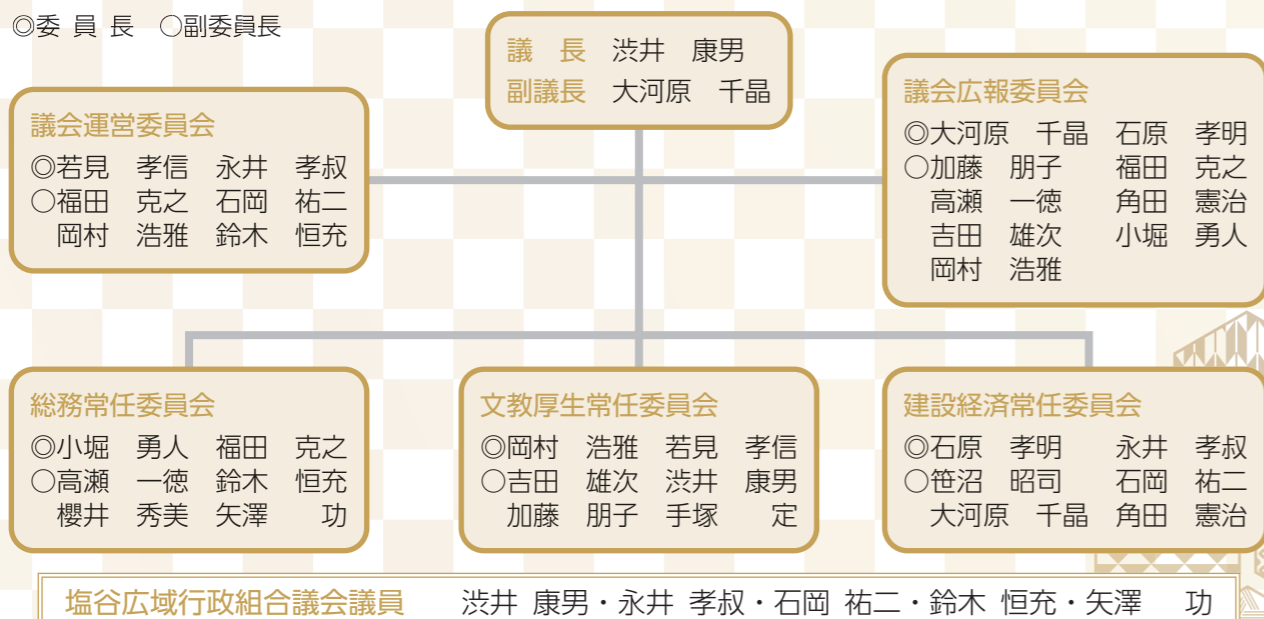


議長 淡井 康男
副議長 大河原 千晶

議長 淡井 康男

議会の構成 (令和2年12月1日現在)

◎委員長 ○副委員長



さらなるコロナ対策の充実へ

第4回 臨時会のあらまし

令和2年第4回臨時会が10月15日に開催され、令和2年度一般会計補正予算等の議案2件を原案通り可決、1件の報告を受けました。

上程された主な議案

一般会計補正予算（第8号）

○新生児特別定額給付金交付事業

国の特別定額給付金の支給対象とならなかった、令和2年4/28～令和3年4/1に出生した新生児へ1人あたり10万円を給付。



3,861万4千円

○手洗い水栓改修事業

(自動式・レバー式に改修)



小・中学校 1,836万5千円
保育園、学童施設等 300万円

○家庭の通信環境整備支援事業

整備費用の一部を支援するもの。



975万円

○氏家・喜連川公民館Wi-Fi設置事業

公民館からオンライン講座等を発信できるよう環境整備を行うもの。



氏家公民館 226万9千円
喜連川公民館 147万7千円

さくら市新型コロナウイルス感染症対策特別資金融資に係る利子補給金運用基金条例の制定について

基金設置のため、条例を制定するもの。

新たな学びに向けて

第5回 臨時会のあらまし

令和2年第5回臨時会が11月9日に開催され、財産の取得についての議案を原案通り可決しました。

上程された主な議案

○財産の取得について

市内8小中学校の児童生徒が使用するタブレット端末を取得するもの。



タブレット端末 2,546台

1億11万6千60円

期末手当 減額

第6回 臨時会のあらまし

令和2年第6回臨時会が11月27日に開催され、条例の改正についての議案3件を原案通り可決しました。

さくら市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について

さくら市長等の給与及び旅費に関する条例の一部改正について

特別職の国家公務員の給与改定を考慮し、期末手当の支給割合を引き下げるもの。

さくら市職員の給与に関する条例等の一部改正について

人事院勧告に基づき、国家公務員に準じ、期末手当の支給割合を引き下げるもの。

「議会だより」の配置場所

ご自由にご覧ください

- さくら市役所本庁舎
- 氏家・喜連川保健センター
- 和い話い広場
- 喜連川庁舎
- さくら市ミュージアム 荒井寛方記念館
- 氏家福祉センター
- 卯の里庁舎
- 市民活動支援センター
- 喜連川社会福祉センター
- 氏家・喜連川公民館
- 道の駅きつれがわ
- 氏家・上松山・喜連川児童センター
- 氏家・喜連川体育館
- 市営もとゆ温泉
- 南小学童保育センター
- 氏家・喜連川図書館
- 市営露天風呂
- さくらテラス

新体制でスタート

第4回 定例会のあらまし

令和2年第4回定例会が12月1日から12月15日まで開催され、令和2年度一般会計補正予算等の議案9件、諮問2件、追加議案6件、追加議員案1件を、原案通り可決、同意しました。一般質問では10名が市政について問いました。

上程された主な議案

一般会計補正予算（第9号）

○妊娠・出産包括支援事業（産後ケア事業費）

208万3千円



○温泉施設維持管理事業（喜連川城温泉解体工事費）

9,950万円



人権擁護委員候補者の推薦

- 八嶋 純子氏（氏家）
- 小野 恵美子氏（狭間田）

さくら市監査委員の選任同意

- 石岡 祐二氏（早乙女）

防災・減災、国土強靱化対策の推進を求める意見書の提出について

上記の議案を、別紙のとおり地方自治法第112条及びさくら市議会会議規則第13条の規定により提出します。

令和2年12月15日提出

提出者

建設経済常任委員会 委員長 石原 孝 明 他委員5名

防災・減災、国土強靱化対策の推進を求める意見書

数十年、百年に一度といわれる大規模災害が、今や毎年のように発生している。栃木県内においても、東日本大震災や平成27年9月関東・東北豪雨、更には令和元年東日本台風など度重なる災害により、多くの尊い命が犠牲になるとともに貴重な財産が失われ、未だ復旧・復興の途上にある。

こうした中、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」が策定され、現在、国・地方が一体となって短期・集中的に取り組んでいるところであるが、気候変動の影響により頻発化、激甚化が懸念される自然災害など、あらゆる事態を想定しつつ災害に対する事前の備えとして、道路や河川、砂防施設などの社会資本整備について、今後も強力かつ継続的・計画的に進めていく必要がある。

さらに、新型コロナウイルス感染症が地域経済に甚大な影響をもたらしている中、社会資本の整備は、景気の下支えに有効であるとともに、今後の地域経済の力強い再生にも効果を発揮するものである。

よって、国においては、防災・減災、国土強靱化対策の更なる推進のため、次の事項に取り組むよう強く要望する。

記

- 1 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に引き続き、中長期的かつ明確な見通しのもと5か年間の計画を策定し、当初予算において別枠で確保すること。
- 2 計画の策定にあたっては、治水対策等に加え、平時・災害時の安定的な人流・物流を支える道路ネットワークの整備など対象事業の拡大を図ること。
- 3 社会資本の良好な状態を維持し、安全性・信頼性を確保するため、長寿命化計画に基づく予防保全型の修繕・更新が図られるよう予算枠を拡充し、必要な予算を確保すること。
- 4 地方の社会資本整備を着実に推進するため、安定的かつ持続的に予算を確保するとともに、地域経済の早期再生を図るため公共事業を含めた補正予算を編成すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年12月15日

さくら市議会議長 渡 井 康 男

内閣総理大臣 菅 義 偉 様
 財務大臣 麻 生 太 郎 様
 国土交通大臣 赤 羽 一 嘉 様
 国土強靱化担当大臣・内閣府特命担当大臣(防災) 小此木 八 郎 様
 衆議院議長 大 島 理 森 様
 参議院議長 山 東 昭 子 様

さくら市議会議長 石岡 祐二 様

文教厚生常任委員会委員長 福 田 克 之
 建設経済常任委員会委員長 櫻 井 秀 美

文教厚生・建設経済常任委員会所管事務合同調査報告について

さくら市は、さくら市給食センター（仮称）の整備について、さくら市給食センターの建設予定地、施設整備構想、事業手法、事業スケジュール、給食事業方式、官民連携手法導入可能性基本計画を策定中と聞いています。

今回、さくら市立南小学校の給食室の現状を視察した際、児童数が増加しているため、学校の給食調理施設の対応キャパシティを超えている現状が確認されました。

今後、他の学校も厳しくなってくると思われます。

また、給食センター新設の場合においても、新たな施設の稼働により給食が提供されるには時間がかかると想定されます。

各学校の現状から1日でも早く脱却し、安全安心な給食を提供するためにも、早急に結論を見出すよう要望いたします。

令和2年12月1日 提出



同日市長に提出しました。

総務常任委員会

◎小堀 勇人 ○高瀬 一徳
櫻井 秀美・福田 克之・鈴木 恒充・矢澤 功

議案第3号 令和2年度さくら市一般会計補正予算（第9号）所管分

- Q 喜連川城温泉解体事業費について、建物にはアスベストは含まれていたのか。また、解体はどの程度するのか。
- A 建物の一部にアスベストを確認している。解体は基礎までとする。
- Q 債券等売却益について、売却のタイミングは最良であったと考えているか。
- A この春までが債券の相場がある程度高かった時期で、それ以降はずっと債券の相場は低い状況が続いている。良い時期に売却できたと考えている。



《現地調査》



文教厚生常任委員会

◎岡村 浩雅 ○吉田 雄次
加藤 朋子・若見 孝信・渋井 康男・手塚 定

議案第3号 令和2年度さくら市一般会計補正予算（第9号）所管分

- Q 補装具費支出事業について、扶助費の増額は対象人数が増加したとのことだが何名か。
- A 昨年の9月が20名、本年9月は25名である。
- Q 包括的支援体制整備事業業務委託の「断らない窓口」についての委託先は。
- A 市内5法人に意向調査を行っている。今後プロポーザルにより事業者を決定する予定である。
- Q 自立支援医療事業について、扶助費の増加は事業所が増えているためか。
- A 事業所数も増えているが、保護者が早い段階から療育に関心を持つようになってきていることが要因である。

- Q 妊娠・出産包括支援事業の業務委託料について、妊産婦の利用は今後も増えていくのか。
- A 委託機関を増やし、利用しやすい環境にしたことで利用者が増加した。今後については増加傾向が続くと思われる。
- Q 生活保護の世帯数は減っているのか。
- A 世帯数は全国的には減少傾向にある。本市においては昨年と同程度の世帯数である。

議案第4号 令和2年度さくら市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

- Q 付与番号を6桁から8桁にした理由は。
- A 令和3年3月にマイナンバーカードと健康保険証の一体化が始まるため、桁数を増やして対応するため。

議案第5号 令和2年度さくら市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

可決

議案第6号 令和2年度さくら市介護保険特別会計補正予算（第2号）

- Q アンケートの状況と質問内容は。
- A ケアマネージャー約50人が対象で、概ね80%の回収率。介護サービスで不足していることや、人員不足への取り組みなどを質問した。

陳情第2号 介護サービス費用負担軽減に関する陳情について

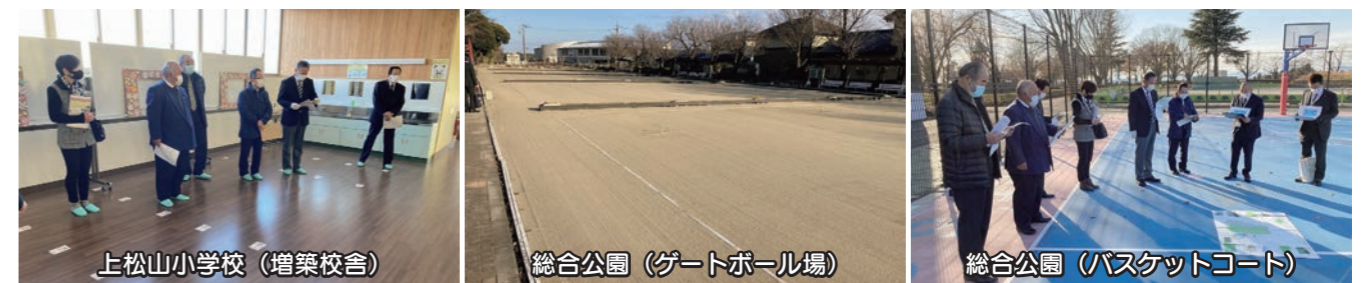
継続審査 理由：国や県の制度なので引き続き調査、研究を続ける必要があるため。

陳情第4号 さくら市ゲートボール場の整備に関する陳情について

継続審査 理由：整備に要する費用が多額のため、補助金など活用できる財源の調査が必要であるため。



《現地調査》



議案第3号 令和2年度さくら市一般会計補正予算（第9号）所管分

- Q** お丸山公園平地林管理事業について、針葉樹から広葉樹に樹種転換していくということだが、どういう形で維持管理していくのか。
- A** 広葉樹を植栽することで、特に維持管理の負担が大きくなることはない。ただし、針葉樹・広葉樹にかかわらず、植栽から10年程度は年1回以上の下刈りが必要となってくる。
- Q** お丸山をどのようにしていく考えか。計画は。
- A** お丸山公園平地林については、将来的には広葉樹林化する考えである。手法としては、保安林は皆伐が禁止されていることから、伐採適齢期を迎えた部分から、伐採率上限の40%の択採を繰り返し、その都度広葉樹を植栽することとしている。

議案第7号 令和2年度さくら市水道事業会計補正予算（第1号）

- Q** 購入する次亜塩素酸ナトリウムの使用期限は。また、価格の大きな変動はあるのか。
- A** おおむね半年程度であり、長期保存はきかないものである。価格については、若干の増減はあるものの安定している。

議案第8号 令和2年度さくら市下水道事業会計補正予算（第1号）

- Q** 下水道へ接続する際の工事業者数は十分か。
- A** 指定業者数は約130者あり、市内業者も20数者が登録している。



《現地調査》



■一般質問ここが聞きたい



手塚 定 議員



Sadamu Tetsuka

給食センターについて

▶現在整備基本構想策定最終取りまとめ中

- Q** どういう手法で作るのか。
- A** ①従来手法、②設計と建設を一括で行うDB方式、③運営も民間に委ねるDBO方式、④官民連携の4つの手法を比較検討し、市の財政シミュレーションとあわせて方向性を決定していく。
- Q** 規模はどのくらいか。
- A** 平成28年の市の人口推計を基に4,500食という数が示されている。プラスアルファを見据え、過剰にならない必要最低限の整備を進める。
- Q** いつまでに作るのか。
- A** 入札、設計に約1年半、建設工事も一年半で、約3年を要すると見込んでいる。供用開始は令和6年になる見通しである。



令和3年度予算編成について

- Q** 編成にあたり基本的な考え方は。
- A** 2つの基本方針がある。ひとつは重点化であり、①新型コロナウイルス感染症対策、②企業誘致と定住人口増、③産業の活性化、④学びやスポーツ、⑤氏家駅周辺整備とお丸山、⑥地域共生社会の確立、⑦桜である。2つ目は持続可能な行財政基盤の確立と経費削減に努める事である。
- Q** コロナ予算の考えは。
- A** 市の新型コロナウイルス感染症対策基金や、国の第3次補正予算を活用して、消毒液やマスクの備蓄、市内事業者への新たな融資、生活困窮者への支援、児童生徒への学習支援、あるいは感染された方、医療従事者、その家族への誹謗中傷を防ぐことをやっていきたい。
- Q** 財源の確保について。
- A** コロナ禍における市税収入の落ち込みを埋めるために、交付税措置となる有利な起債を増やしていく必要があると考える。



その他の質問

○事務事業評価について



笹沼 昭司 議員



Shoji Sasanuma

移住定住対策について

▶テレワーク移住者向けの支援策を検討

Q インターネット環境完備のコワーキングスペースやシェアオフィスでのテレワーク移住体験などの企画や支援は。

A テレワーク移住者向けの対応として、現在のお試し移住事業の体験施設をテレワークに対応した施設とすることや、今後さくら市宅地建物取引業者連絡協議会などと意見交換を図りながら、支援策を検討。



地域共生社会に向けた包括的支援体制の整備について

Q 介護、障害、子育て、困窮に関わる複合的な課題を抱えた市民への相談支援体制の状況は。

A 市役所内に障がい者のための基幹相談支援センター、社会福祉協議会に生活困窮者に対する自立相談支援機関、また氏家・喜連川保健センター内に子育て世代包括支援センター、さらに委託している地域包括支援センター、障がい者相談支援事業所がある。複合的な課題も抱えている場合には、関係部署の職員が同席するなどしている。

Q 複合的な課題を包括的に受け止める、重層的支援体制整備事業への取り組みについては。

A 現在「断らない相談窓口」として、新たな包括的相談窓口の設置を進めている。

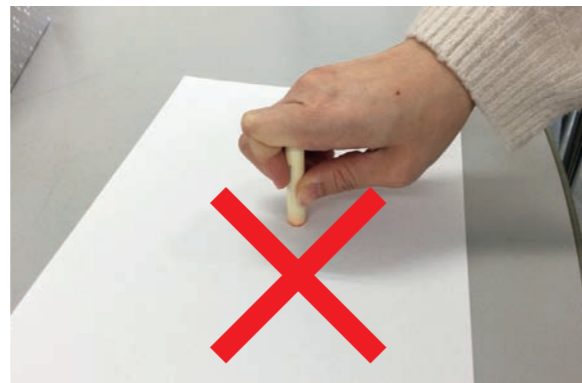
Q 参加支援、地域づくり支援などを推進するため、伴走型支援、訪問型支援を実施する計画は。

A 相談窓口に相談支援包括化推進員を配置して実施して行く。

印鑑手続の廃止について

Q 行政手続きのデジタル化は、押印の省略が必要だがその対応は。

A 市の条例等で押印を求めているものは約1,600種類あるが、約1,000種類の手続きが廃止可能となる見込みで、令和3年4月1日を目途に進めていく。



その他の質問

- デジタル化の推進について
- 企業版ふるさと納税制度の活用について



櫻井 秀美 議員



Hidemi Sakurai

花塚市長就任からの経営会議、庁議について

▶会議は期限を定めて進めていきたい

Q 会議等が多すぎて結論が出ていない、期限を決めていかないと結論がついていかないのでは。

A 期限を定めることについては、理想的な進め方だと思うので、できるだけそのように進めていきたい。



Q 昨年の6月8日現在で職員333名、再任用職員6名いる中、休職者が20名近くいるがその内訳は。

A 休職者3名、産前休暇1名、産後休暇1名、育児休暇10名、時短・部分休12名である。

花塚市長就任からの市長日程と運転記録簿について

Q 人見前市長時と花塚市長それぞれの年度別運行距離、運転手の給与は。

A 前市長の年間運行距離は年平均約8,000km、私の場合は約22,000kmである。給与に関しては個人情報のため控える。

Q 市長は決裁時間を決めているようだが、その時間が過ぎると決裁しないと聞かぬが。

A 現在決裁時間は30分を基本としているが場合によっては1時間設けている。職務に支障があるようであれば極力改善していきたい。

Q 市長は土曜日、道の駅に公用車でやっている。理解はできるが、人件費・燃料代を考慮しコスト削減も必要では。

A 道の駅きつれがわまでは、スムーズにいけば5分からないが、他の日程が大体入っている。土日に日程がない時は、ご指摘の趣旨を踏まえて気をつけていきたい。

Q 市長はコロナ禍になってから、早い帰宅がみられる。コロナ対策や今後のさくら市のためにどうあるべきか、有効に時間を使うべきでは。

A 所用がない場合には極力帰って原稿作成などを自宅でやる場合が多い。この一年は職員との懇親会などのコミュニケーションの場も設けられないため、今は朝礼に出ている。さらに配慮していきたい。



その他の質問

- 第2次さくら市総合計画の基本構想と基本計画について



福田 克之 議員



QRコード
(動画配信)
YouTube

Katsuyuki Fukuda

シティプロモーションについて

▶映画「鬼滅の刃」のヒットは本市の大正つながりを見つめ直す好機

Q 大正時代をテーマに、市全体を統一できないか。

A 映画「鬼滅の刃」の時代設定も大正時代。瀧澤家住宅、笹屋別邸などの近代遺産や本市の歴史文化を生かし、また歴史小説による新たな展開も図っていく。



コスプレイベント（瀧澤家住宅にて）

都道府県、魅力度ランキングについて

Q さくら市としての考え方について。

A 福田知事も市町重視を打ち出している。本市も地域の資源を磨き上げ、魅力向上に努め、県の魅力度ランキングに貢献できるように取り組む。

投票率アップについて

Q 若者の投票率アップの取り組みや、学校などの主権者教育について。

A 若者に対しては成人式に新成人向けのリーフレットなど配布。主権者教育は「明るい選挙ポスターコンクール」の参加呼びかけに加え、選挙事務体験、選挙用品の貸し出しなどを通じ行っている。今回の知事選挙は、防災無線や広報車での呼びかけや、連日天候に恵まれたことにより前回より投票率が上回った。

Q 投票時間の短縮を行う自治体もあったが、さくら市においてはどうか。

A 本市においては、19時以降の投票率が全体の3%弱を占めていることなどもあり、繰り上げは現在は考えていない。



その他の質問

○市内企業誘致について



吉田 雄次 議員



QRコード
(動画配信)
YouTube

Yuji Yoshida

さくら市総合公園整備について

▶早急な対応を進めたい

Q 総合公園内のテニスコートの夜間照明が故障し夜間はプレーができない、また日曜日には係員が居なくて使用できないと聞いているが現状は。

A カード式照明操作盤の経年劣化により、カードの読み込み不能の症状が現れたことによるもの。日曜日及び祝日については夜間管理人が不在のため利用できない状況。

Q 9月中旬から夜間照明が故障しているが、照明の点滅は手動で行っているのか。また夜間照明システムのデジタル化（プレイングタイマー）の予定は。

A 9月18日より一部利用が出来ない時間帯が発生しているので、さくらスタジアム管理人が手動で点灯、消灯の操作をしている。設備の更新については、プレイングタイマーの導入を検討し、来年度当初予算への計上など早急な対応を考えている。



カード式照明操作盤内

工業用地、住宅用地の確保について

Q 今後の人口増加につながる工業用地と住宅用地の確保は。

A さくら市まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標に掲げて、各種事業に取り組んでいるところである。上位計画との整合性を図りつつ、一体的かつ計画的に企業誘致に取り組むために、企業誘致に関する基本方針を定めることとした。また、県と連携した産業用地造成の可能性に向けた取り組みなど、あらゆる手法を駆使して取り組んで行く。





岡村 浩雅 議員



QRコード
(動画配信)
YouTube

Hiromasa Okamura

今後の少子化対策、子育て支援について

▶結婚新生活支援事業の来年度からの導入について検討する

Q 国の「結婚新生活支援事業」が来年度から改定される。本市でも導入する考えはあるか。

A 令和3年度からの導入について検討する。

Q コロナ禍における子育て相談の実施状況は、及びコロナによる増加はあるか。今後の相談支援体制は。

A 件数は、センターへの来所相談が10月末で延べ95件、昨年度同時期比で24件の増である。栄養相談や児童虐待相談及び家庭相談室では、緊急事態宣言中は定期訪問を必要とする家庭に対しては、電話での支援に切り替え継続した。家庭相談室で対応した新規相談件数は、10月末時点で33件、うち児童虐待に関する相談は19件で、例年並みであった。

今後は、相談先案内をSNS本市公式アカウントより発信しているため、それらを活用した個別相談、電話相談等を継続する。

Q 祖父母手帳の配布について

A 他市町での取り組みを確認しながら結論を出す。



防災・減災対策について

Q 今後、国の「防災・安全交付金」を利用しどのように民有地の斜面崩落防止を図っていくか。

A 通学路やバス路線などの市道に隣接する民有地の危険な斜面の把握を行い、土地所有者に周知や理解を求めていく他、必要に応じて災害の予防保全に努めていく。

Q 市街地のグレーチング増設や側溝を改修する予定は。

A 今年度も流下能力確保のため、五行川改修工事が行われる予定である。その工事状況と効果を確認し、側溝改修等が必要な箇所には予算措置を考えたい。



Q 「雨水貯留タンク」や「雨水浸透櫛」への補助について

A 他市町の補助金の利用状況等について、情報収集を行う。

その他の質問

○テレワークの推進について



若見 孝信 議員



QRコード
(動画配信)
YouTube

Takanobu Wakami

さくら市地元応援クーポン券について

▶低迷する地域経済の回復を図る

Q 総販売枚数と金額はいくらだったのか。

A 1冊5,000円で6,500円の飲食と買い物ができるプレミアム率30%の商品券として販売し、総販売枚数は、2万冊で1億3,000万円である。



Q 現時点で実際に使用されたクーポン券の金額は。

A 11月30日時点で61.1%にあたる7,945万1,500円である。

Q 加盟店を増やすため、加盟店に5%還元の場合は。

A 多くの店舗に参加いただける取り組みについて調査を進めていく。

新型コロナウイルス感染症の影響とその対策について

Q 市の新型ウイルス対策資金の貸付け状況と、主な業種別の内訳は。

A 融資限度額1,000万円で当初5年間実質無利子。保証料は全額補助される。運用開始した3月当初は6億円の融資枠だったが、現在は21億の融資枠で運用している。内訳は、土木建設業が78件、小売業69件で製造業が44件である。

特殊詐欺防止の取り組みについて

Q 消費生活センターへの特殊詐欺に関する相談員は具体的にどのような対応をしているのか。

A 平日5日間2名で、市民からの相談に応じている。令和元年は240件で、令和2年の11月末時点では203件の相談を受けている。

相談内容は、化粧品・健康食品の定期購入に関する物や電話・電気、インターネット通信の契約など多岐にわたっている。特殊詐欺の手口は巧妙なので、不安な時は何度でも相談に応じる旨を説明し、安心して頂くよう対応している。





角田 憲治 議員



QRコード
(動画配信)
YouTube

Kenji Kakuta

花塚市長1期目の総括と次期市長選挙への対応について

▶※さくら市進化プランについては、46項目中9項目を達成。順調あるいは改善したが25項目

Q さくら市進化プランの実績については。

A 課外「さくらスクール」はじめ、ICT教材の導入、待機児童ゼロ、桜が咲き誇る小都市づくり基金の創設、国際交流都市の締結、市民活動支援センターが開設された。



さくら未来塾「プログラミング体験」

Q 「目的未達成項目」への対応については。

A さくら式グリーンツーリズム、武道館等体育施設の最適化とプレイパークの開設、結婚サポーターの育成、地域防災力の強化のための防災訓練全地区実施が未達成。

Q 市長1期目の反省については。

A お丸山や給食センターについては、まだ準備段階。都市計画道路はじめ都市計画や産業団地の造成、地域共生社会、GIGAスクール、市政全般のデジタル化はじめ、新たな課題や新型コロナウイルス感染症対策、災害対策など、市民の声に耳を傾け真摯に取り組んでいく。



Q 次期市長選挙への取り組みについては。

A さくら市進化プランを着実に遂行すべき責任がある。今後、支援していただいている方と相談し、そう遠くない時期に正式に回答を明確にする。

※さくら市進化プラン
市が直面する様々な課題を解決し、さらに発展するために必要な「進化」を実現するための計画。平成29年度から令和8年度までの10年間の計画期間とし、産業、教育、福祉、まちづくりなどの5政策とその下に位置づけられる23施策で構成している。



永井 孝叔 議員



QRコード
(動画配信)
YouTube

Takayoshi Nagai

財政政策について

▶令和3年度は約4億減の約63億円

Q 本市の税収見込み及び財源確保対策について。

A 令和2年度の税収全体では概ね予算額通り。令和3年度は約4億減の約63億円を想定。国庫補助金の積極的な確保に努め、未利用市有地等の売却を行い、財産収入の増額を図る。不要不急な事業は見送り、予定している大規模事業も実施計画を見直し、年度間の事業費を平準化し、財政負担を軽減していく。また、財政調整基金や交付税措置のある有利な起債を活用していく。

Q 理事の給与と退職金は。

A 月額53万3,000円。年俸639万6,000円。期末手当等を含めると約800万円。退職金は2年間で98万2,889円。

Q ふるさと納税の今年度の受け入れ額は。募集に要する経費は。

A 11月末時点で寄附額が1,909万4,019円。昨年度比18%で約284万円の増。経費は寄附額の約41%で約1,600万円。



那須塩原市図書館 むるる

子どもの読書離れ対策について

Q 子どもの読書離れ対策は。

A 1、さくら市子供読書活動推進計画を定め、幼少期から本に親しむ環境づくり。
2、各校で免許を所有している学校司書教諭と本市独自に配置している学校図書事務員の存在。
3、家読の推奨。

Q 小中学校に電子図書館開設の考えは。

A 平成27年より、氏家・喜連川図書館に電子図書を導入している。まずは今年度配布されるPC端末を活用し、両図書館で貸出する電子書籍の利用から始めたい。

Q 図書館をメインとした複合施設、生涯学習の拠点となる新図書館を計画すべきと考えるが。

A 都市計画道路を中心に氏家駅前の魅力向上にもつながるような取り組み、将来を見据えた公共施設の再配置を含めたまちづくりの方向性を、意見交換しながら見いだしていけるよう努力していきたい。



TOKO-TOKO大田原2階 子ども未来館

その他の質問

○障害者福祉について



加藤 朋子 議員



Tomoko Kato

公共交通の利便性を高めるには

▶可能な限り利用者目線で

Q 交通弱者層の利用者目線での課題抽出を行う考えは。

A 乗り合いタクシー登録者全員を対象に、毎年度アンケートを実施して、利用頻度やよく訪れる施設などの聞き取りを行っている。

Q デマンド交通の土日祝日運行、バス停や駅を発着地とするなど柔軟な事業展開の考えは。

A 土曜運行は医療機関の土曜日開院にあわせて対応を検討。デマンドはドアツードア運行なので、利用者が発着地を自由に設定できるものである。

Q ※自家用有償旅客運送や福祉有償運送等との連携は。

A 観光温泉バスを今後、有償化して公共交通に位置づけることを検討している。



うのはな号



コンタ号

Q スクールバスを空き時間に市内循環バスとして利用する考えは。

A 平日は4時間ほどしか空き時間が無いが、土日祝日の活用を検討する余地はあると考えている。

さくら市版※DXをいかに推進するのか

Q 行政手続きの簡素化、書類への押印廃止は。

A 行政手続きの簡素化には積極的に取り組む。押印廃止は、市関係で1,600種類中約1,000種類を、国関係では1万4,992種類中1万4,909種類を廃止予定。市は令和3年4月1日を目途に実施する。

Q ワークーションへの対応は。

A 観光協会やゴルフ場、宿泊施設などの各機関に意見照会を行い、実現の可能性を検討したい。

Q 起業支援、コワーキングスペース等提供の考えは。

A 県の「お試しサテライトオフィス設置促進事業」制度活用を検討し、さくら市宅地建物取引業者連絡協議会と意見交換を行い、企業側ニーズの把握と支援策について研究していく。

※自家用有償旅客運送
市町村やNPO法人等が交通空白地で自家用車等を利用して行う輸送サービス。福祉有償輸送は、身障者、要介護者等が対象。

※DX（デジタルトランスフォーメーション）
デジタルによる社会の変革。

● 議会レポート

■ 県市議会議長会議

令和2年10月2日
・石岡 祐二 議長
・岡村 浩雅 副議長

■ 県央六市議会議長会議

令和2年10月28日
・石岡 祐二 議長

■ 県北五市議長会議

令和2年11月20日
・石岡 祐二 議長
・岡村 浩雅 副議長

■ 塩谷市町村議会議長会議

令和2年12月23日
・渋井 康男 議長

※議長等改選があったため、
当時の役職で掲載しています。

■ 各種委員会等出席

● 塩谷広域行政組合議会定例会
10月6日
・石岡 祐二 議長
・永井 孝叔 議員
・鈴木 恒充 議員
・角田 憲治 議員
・矢澤 功 議員

■ 監 査

● 例月金出納検査
10月26日
11月27日
・小堀 勇人 議員
12月25日
・石岡 祐二 議員
● 定例審査
10月2・7・8・14日
・小堀 勇人 議員
● 財政援助団体等監査
12月25日
・石岡 祐二 議員

■ 視察等来訪

● 10月28日
鹿沼市議会議員4名が図書館の
図書消毒機・総合公園のバスケット
コートに視察に訪れました。



● 11月18日
那須塩原市議会議員3名が総合
公園のバスケットコートに視察に
訪れました。



● 議会の動き

10月

2日 栃木県市議会議長会議
定例監査
6日 塩谷広域行政組合議会定例会
7日 定例監査
8日 議会広報委員会
定例監査
14日 議会広報委員会
定例監査
15日 議員全員協議会
議会運営委員会
令和2年第4回臨時会
文教厚生常任委員会研修
21日 議会広報委員会
22日 塩谷市町村議会議長会議行政視察（～23日）
26日 例月現金出納検査
28日 県央六市議会議長会議
鹿沼市議会議員視察来訪

10日 議員全体研修（～11日）
12日 全国市議会議長会議 社会文教委員会
17日 議員全員協議会
議会運営委員会
18日 那須塩原市議会議員視察来訪
20日 県北五市議長会議
27日 例月現金出納検査
議員全員協議会
議会運営委員会
令和2年第6回臨時会

12月

1日 令和2年第4回定例会開会
2日 令和2年第4回定例会一般質問
3日 令和2年第4回定例会一般質問
4日 令和2年第4回定例会一般質問
7日 令和2年第4回定例会建設経済常任委員会
8日 令和2年第4回定例会総務常任委員会
9日 令和2年第4回定例会文教厚生常任委員会
15日 令和2年第4回定例会閉会
20日 栃木SCさくら市民デー
23日 法令外負担金審議特別委員会
塩谷市町村議会議長会議
25日 例月現金出納検査
財政援助団体等監査

議会全体研修会

先進地に学ぶ

日時：令和2年11月10日(火)～11日(水)

詳細は
こちら→



▶復興スタジアムを核にした地域活性化 岩手県釜石市

釜石市は2011年の東日本大震災において、人的被害1064人、家屋被害4704戸（全体の29%）、総額2,131億円の被害を受けました。復興に当たっては、全被災世帯に対する意向調査を行い無駄な出費を抑え、身の丈に合った財政運営を行いました。また被害を受けた市内21地区の土地整備については、「復興まちづくり協議会・地権者連絡会」を組織し、これまで178回開催、延べ9,180人の地区住民が参加しました。このように住民と丁寧な合意形成がなされています。



釜石鷗住居復興スタジアムは、震災前に存在していた鷗住居小学校・釜石東中学校を移転し、その跡地に復興のシンボルとして建設されました。2019年9月25日には、ラグビーワールドカップ「フィジー vsウルグアイ」の試合も行われました。ここは住民が中心となって震災の教訓を伝える祈念碑を設置するなど、震災の記憶と防災の知恵を伝える場所でもあります。

今後のさくら市のまちづくりやスポーツ施設を核とした地域活性化に、活かしていきます。

総務常任委員会

先進地に学ぶ

日時：令和2年11月5日(木)～6日(金)

詳細は
こちら→



▶イチゴを核とした地域活性化 宮城県山元町

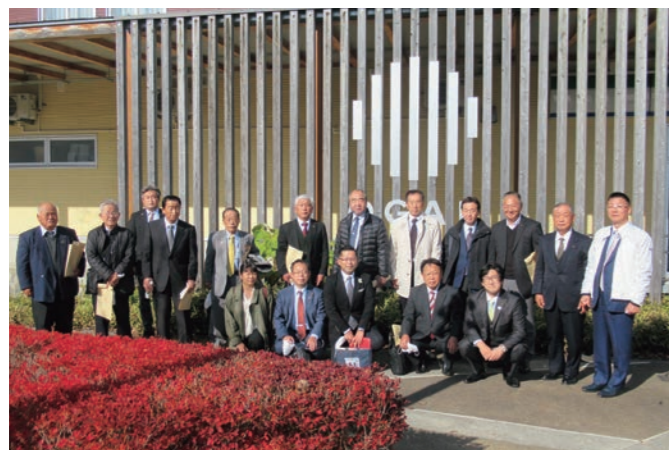
農業生産法人株式会社GRAは、東日本大震災直後の2011年7月に山元町にて創業しました。イチゴの栽培を手掛けた理由は、もともとイチゴ栽培が盛んであったこと。消費の増減が年間を通じて少ないこと。世界的にも年10%で消費が伸びていることがあげられます。



栽培に係る各種情報をコンピュータで蓄積し、ハウス内の管理を全てオートメーション化させるとともに、イチゴ栽培のデータ化によってコストの削減と、誰が作ってもおいしいイチゴが栽培できるような方法を確立しました。また、研修生として受け入れた新規就農者にこの先端技術を使った栽培ノウハウを指導し、その後独立させています。この法人は、6次産業の商品開発にも力を入れ、現在は香港、タイ、バンコク等の海外での販売も手掛けています。

さくら市としても、この法人の地域活性化、雇用創出、ブランド化等の取り組みが非常に参考になると感じました。

▶公民連携でのまちづくり 岩手県紫波町



紫波町の「オガールプロジェクト」は、町が公共施設用地として買い取ったものの、9年間対応に苦慮してきた10.7haの土地を使って、当時の町長と建設会社社長の2人のキーマンにより進められてきた公民連携事業です。

このプロジェクトの大きなポイントは町有地であることです。①公共施設敷地の未利用部分を民間に貸付、官民合築施設とする。②官民の所有部分をそれぞれが運営維持管理する。③共有部は専有面積割合で維持管理費を負担する方法を取っている。④民間とは事業用定期借地権契約をしており、賃料他年額約3000万円が町に還元されています。

また大きな4つのエリアは、独自に地元の共同企業体で開発されました。ここでも地元での経済の循環が生まれています。

今後のさくら市のまちづくりに活かしていきます。

▶庁内での迅速な情報共有 福島県伊達市



伊達市で利用している「LoGoチャット」は、インターネットを介し、庁内のみならず、外部機関や出先職員、職員個人のスマートフォンからのアクセスも可能となるツールです。毎日電話やメールの対応、担当職員不在時のメモや他人への取次などに多くの時間が費やされ、これらを解消する手段として有用であるとのことでした。

導入費用は年間323万円であり、職員1日当りの時間削減効果が約24分、年間67,200時間の削減につながります。これを人件費で置き換えると、年間2億1,500万円の削減効果となり、大幅な費用削減になります。

2019年の台風19号での被災時対応では、他自治体からの支援の申し出や、支援物資量の調整、物資の手配の連絡など、どんな情報が入っているのかが一目瞭然であり、また課内の誰が既読なのかもわかり、情報共有がスムーズにできたとのことでした。

さくら市でも、災害対応を含め、より効率的なチャット導入を検討すべきと感じました。

文教厚生常任委員会

先進地に学ぶ

日時：令和2年11月2日(月)

詳細は
こちら→



▶クボタ空調(大規模屋内施設の冷暖房) 宇都宮市

クボタ空調では、大規模屋内施設の冷暖房はエリア空調と呼ばれ、施設内の暑熱対策などの環境改善に効果があり、現在避難所運営や新型コロナウイルス感染症対策の観点から、関心が高まっています。

今回は、現場での運用方法について、実際の体育館と同規模施設内で冷暖房本体を操作し直に体感することができました。

既に、東京都板橋区や杉並区では体育館等の公共施設に同様の冷暖房を設置しており、効果を発揮しています。既存の体育館の狭いスペースに設置が可能で、大規模な施設改修を必要としません。

さくら市でも、建設予定の給食センターや、既存の体育館等大規模施設への導入にあたり、大変参考になりました。



▶カンセキスタジアムとちぎ等(国体施設) 宇都宮市



カンセキスタジアムとちぎは、栃木県総合運動公園内に整備され、2020年8月に供用が開始され、2022年の「いちご一会とちぎ国体」で使用する陸上競技場です。陸上競技、サッカーなど、団体が主催する大会、記録会、強化練習会、講習会で優先的に利用されています。競技場としての機能のほか、会議室、ラウンジ、スポーツ医科学センター等の機能を兼ね備え、団体利用がないときは有料で普通利用が可能です。

また、総合運動公園内に新たに整備された武道館も併せて見学しました。柔道、剣道、空手や弓道などの競技ができ、競技場以外にも選手ラウンジが整備された、広々とした施設でした。

栃木県総合運動公園は、その他野球場、テニスコート、屋内水泳場やアリーナなど国体の開催に向け整備が進められており、カンセキスタジアムとちぎを含む栃木県総合運動公園は、県民スポーツの殿堂として毎年60～70万人に利用されています。

本市における体育施設でのコロナ対策について大変参考になりました。

令和2年10月15日 文教厚生常任委員会 主催 仲田海人氏による講演会



文教厚生常任委員会では、コロナ禍ということで、県外視察の代わりに、「障がいを抱える当事者の近くにいる『きょうだい』の存在 ～きょうだいは保護者になれるのか～」をテーマに栃木きょうだい会 仲田海人氏による講演会を議場にて開催しました。



建設経済常任委員会

先進地に学ぶ

日時：令和2年11月4日(水)～6日(金)

詳細は
こちら→



▶特色ある道の駅 宮城県大崎市

昨年度の集客344万人、売上15億円を誇る「あ・ら・伊達な道の駅」は、平日ながら、駐車場は満車、店内大混雑、レジは長蛇の列でした。ITを駆使した納品管理や、生産者の創意工夫が売上げに直結、意欲向上に寄与している点、また陳列もあえて雑多に配置して、宝探しの楽しさを演出している点、さらに正社員比率を高めて、地元雇用による地域への還元と従業員の意欲を引き出す点等、大変参考になりました。

一方市の中心部に開館した「道の駅おおさき」は、マンホールトイレや籠ベンチなどを設置し、防災拠点としての付加価値をつけた点がユニークでした。道の駅も差別化を図るために、特色を打ち出す必要があると感じました。



▶震災からの復興状況 岩手県大船渡市 宮城県気仙沼市 宮城県南三陸町



東日本大震災遺構・伝承館

東日本大震災による大津波で甚大な被害を被った、大船渡市、気仙沼市、南三陸町を訪れ、復興の過程や問題点等について学んできました。震災後の煩雑で困難な業務をこなしながら、他自治体からの派遣職員との協力、国からの助言など、あらゆる方面からの協力や各種補助金の活用などに対応してきた経験は、職員の質の向上に直結し、将来のリーダーとなる人材の育成につながったそうです。

また気仙沼市では、震災ツーリズムの一環として、被災した宮城県水産高等学校を、当時の姿のまま伝承館として保存しており、見学してきました。自然のすさまじい力を目の当たりにし、生きることを意味、生かされていることの尊さ、家族の大切さ、災害への備え等、様々な教訓を学ぶことができました。

議会広報委員会

先進地に学ぶ

日時：令和2年9月30日(水)

詳細は
こちら→



「足利市議会広報広聴常任委員会」に行って学んできました。

○「議会報告会・意見交換会」はワークショップで。



【車座になって市民が自由に発言】

地区公民館単位で細かく実施、ワークショップ形式で10人程度のグループに議員2名ずつ入り意見交換を行います。



議会だよりにおいても市民参画の場が実現できており、表紙や愛称の公募等に対しても多く応募が寄せられていました。

○市内中学校に議員が自ら出向く「出前授業」。



若年世代の政治離れがきっかけではじまった「出前授業」は、市内11校の中学3年生の公民の授業に市議会議員が講師として出張し行います。



学年全体説明の後、各教室に議員2人ずつを配置し質疑応答を実施します。期数の長い議員と新人議員をペアにするなど、人員配置にも工夫をしています。

【委員の皆さんによるデモンストレーション】

当日は委員の皆さんにデモンストレーションをしていただきました。自己紹介は簡潔明瞭、自身にあだ名をつける、わかりやすい言葉使いなど工夫が随所にちりばめられていました。



まとめ

今回の視察では、運営の方法からさくら市では行っていない事業まで、大変学びの多い視察研修でした。なにより足利市議会の皆さんが、やりがいと目的意識をしっかりと持ち、進むべき方向へ進んでいる姿に刺激を受けました。わがさくら市議会でも、議会だよりの持つ役割や意味を改めて見つめなおし、今後の紙面づくりに反映させていきたいと思ひます。



どうなったんべあの質問は



議員が行った一般質問は、市政にどのように反映されているのでしょうか。これまでの質問の中から取り上げて、その後の状況をお知らせします。

氏家公民館について

令和元年 第2回 定例会
平成30年 第4回 定例会

以前は…

氏家公民館は、建設から40年が経過し、近年では、機械や電気設備の修繕や改修を進めてきました。トイレについては、出入口の段差があり、照明も暗く、洋式便座の個数が少なく、悪臭が気になるなど、利用する皆さまから改修の要望が寄せられていました。



多目的トイレ (改修前)



多目的トイレ (改修後)



和式便器 (改修前)



洋式便座 (改修後)

現在は…

令和2年7月1日から10月31日までの期間に、トイレバリアフリー化及び便座の洋式化、給排水管の更新、多目的トイレにオストメイトの設置等、トイレの全面的な改修を行いました。また、館内の照明器具をLEDにしました。



廊下 (改修前)



廊下 (改修後)

花いっぱい運動で 地域活性化

市

民

の

声



さくら市議会だより

2021.2
No.64

発行日 令和3年2月1日
発行集 議会広報委員会

〒329-1392 栃木県さくら市氏家2771
TEL 028-681-1123 FAX 028-682-3921
MAIL gjikai@city.tochigi-sakura.lg.jp



田代さん

渡辺さん

たしろ ともひろ
田代 知博 (下河戸北)

わたなべ ふじお
渡辺 藤男 (下河戸南)

私たち「こうと会」は、(旧)河戸小学校の学区である4つの行政区(上河戸、下河戸北、下河戸南、南和田)から構成され、中高年層の方々を中心に、60名を超える会員で組織されています。

この組織の原点は、独居老人の見守りと生活支援を目的に、区長及び民生委員の経験者10名程度でスタートした経緯があります。その後、当地域が過疎化が心配されていることから、さくら市より「地域活性化推進モデル地区」に指定されたことから、当局の指導等を頂きながら活動内容を充実させてまいりました。

小学校跡地を拠点に、地域活性を目標に、週一回のグランドゴルフ、健康体操、笑いヨガ等の講習会、県外への視察研修、県内温泉地への一泊研修、春・秋年2回の花いっぱい運動、等々盛り沢山。

本会のメインイベントは、「ごじゃっぺ祭り」ですが、今年はコロナで中止。残念！



活動の様子

お知らせ

次回 3月定例会予定
2月22日(月)～3月15日(月)

◎正式な日程は、後日開催する議会運営委員会にて決定いたします。

《表紙写真》

さくら未来塾

子どもたちに、「学習サポーター」と呼ばれる地域住民がボランティアで学習を支援するさくら市の事業です。

今年度はコロナ禍で事業の開催自体危ぶまれましたが、検温・消毒はもちろん、入れ替え制をとるなど工夫して開催しています。

議会だよりでは、表紙写真のモデルになってくださる団体さんを募集しています。ご興味がある方はさくら市議会までお問い合わせください。



- **議員年金について**
平成23年6月1日をもって廃止されました。
- **政務活動費について**
さくら市議会では支給されておりません。

議会広報委員会



高瀬 一徳

福田 克之

石原 孝明

角田 憲治

吉田 雄次

小堀 勇人

委員長
大河原 千晶

副委員長
加藤 朋子

岡村 浩雅

本号の掲載写真は、撮影時のみマスクを外しております。